



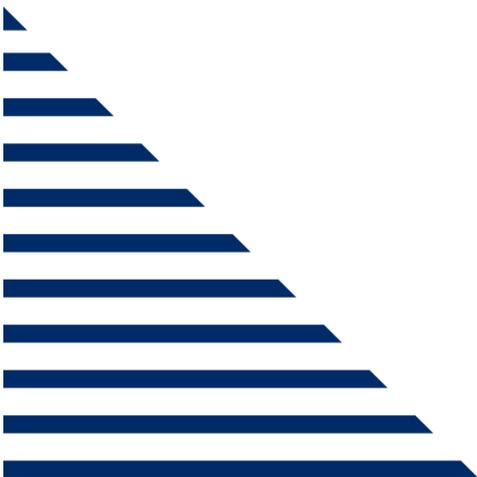
長岡京市市民協働のまちづくり推進プラン

平成 30 年度実施状況報告

人と人がつながって みんなでつくろう長岡京

令和元年 8 月

長岡京市



1. 目標設定の進行管理

2. 実施状況結果

3. 実施計画各施策の実施状況

I 協働への意識づくり

1. 情報の発信・共有・意見交換

- ① 市民参画協働の意義や意味の発信
- ② 市民活動団体の活動状況等の積極的な発信
- ③ 自治会、住民連携組織の活動状況等の積極的な発信
- ④ 協働事例の発信
- ⑤ 協働事例報告会、団体活動発表会の開催
- ⑥ 「市長と語る対話のわ」の実施・積極的な広報
- ⑦ 協働に関する市民意識調査の実施

2. 学習機会の充実（人材育成）

- ① 市民活動、地域活動へのきっかけづくりとなる協働についての講演会などの開催
- ② 市民参画協働の活性化に向けた人材発掘及び育成
- ③ 出前ミーティング制度の実施・積極的な広報

3. 市職員の協働意識の向上

- ① 市内部における部局を越えた情報共有・連携の強化
- ② 市職員への協働に関する研修
- ③ 市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）の活動
- ④ 市職員の協働に関する意識調査の実施

II 協働への仕組みづくり

1. 行政施策立案等への住民参加

- ① 審議会等への市民公募委員の参画促進
- ② パブリックコメントの活用と推進
- ③ 市の施策がわかるようなワークショップ、説明会の開催

2. 協働事業の推進

- ① 提案公募型協働事業への財政的支援
- ② 市実施事業の委託化の検討

3. 協働事業の評価

- ① 協働事業の評価システムの検討・実施

III 協働への環境づくりによる市民活動の活発化

1. 中間支援機能の充実

- ① 市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実

2. 活動場所の充実

- ① 市民活動オフィスフロアの利用促進
- ② 市内空き施設、空き家の活用の検討

3. 活動への財政的支援

- ① 市民活動への財政的支援

IV 協働による地域づくりと自治活動の促進

1. 地域コミュニティの活性化

- ① 自治会設立への支援
- ② 自治会活動への支援
- ③ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援
- ④ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支援
- ⑤ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施
- ⑥ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動団体との連携

1. 目標設定の進行管理

◎地域活動への参加意欲

自治会・町内会活動に「参加している」「参加していないが今後参加したい」と思う市民の割合の向上を目指します。

| | 21年度 | 26年度 | 31年度 |
|----|-------|-------|------|
| 目標 | | | 52% |
| 実績 | 51.7% | 40.3% | |

総合計画市民アンケート
5年に1回実施

◎ボランティア活動への参加率

テーマ型のボランティア活動など市民活動に参加している市民の割合の向上を目指します。

| | 26年度 | 31年度 |
|----|------|------|
| 目標 | | 12% |
| 実績 | 9.3% | |

地域健康福祉計画市民アンケート
5年に1回実施

◎協働を理解している職員の割合

「協働」について、全ての職員が、聞いたことがあり、「よく意味を知っている」ことを目指します。

| | 25年度 | 27年度 | 29年度 | 31年度 |
|----|-------|-------|-------|------|
| 目標 | | | 40% | 60% |
| 実績 | 10.6% | 13.1% | 18.7% | |

市民協働職員アンケート
2年に1回実施

◎審議会等への市民公募委員の参画比率

全ての審議会等に市民公募委員が参画することを目指します。
※専門性が必要とされるなど市民公募になじまない審議会等を除く。

| | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 目標 | | | 95% | 100% | 100% | 100% | 100% |
| 実績 | 89.7% | 89.3% | 87.1% | 87.9% | 88.9% | | |

◎市民活動サポートセンターにおけるネットワークに関する延べ相談件数

市民活動団体間や、市民活動団体と市民や多様な主体とのつながりやネットワークづくりへの支援を行い、活動の広がりを図ります。

| | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 |
|----|------|------|------|------|------|------|------|
| 目標 | | | 57件 | 60件 | 63件 | 66件 | 70件 |
| 実績 | 51件 | 61件 | 57件 | 40件 | 20件 | | |

◎自治会未組織地域率

新規自治会設立を支援し、自治会未組織地域を少なくしていきます。

| | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 |
|----|------|------|------|------|------|------|------|
| 目標 | | | 8.7% | 8.0% | 8.0% | 7.3% | 6.4% |
| 実績 | 8.8% | 8.7% | 8.6% | 7.9% | 6.5% | | |

◎自治会加入率

自治会活動を支援し、自治会加入率の向上を目指します

| | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 目標 | | | 59.5% | 60.2% | 60.3% | 61.1% | 62.0% |
| 実績 | 60.8% | 59.2% | 58.4% | 56.4% | 55.6% | | |

◎地域コミュニティ協議会などの住民連携組織を全校区に設立

地域コミュニティ協議会など小学校区単位で地域課題に取り組む住民連携組織の全校区設立を目指します。

| | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 |
|----|------|------|------|------|------|------|------|
| 目標 | | | 6校区 | 7校区 | 8校区 | 9校区 | 10校区 |
| 実績 | 5校区 | 5校区 | 5校区 | 7校区 | 7校区 | | |

2. 実施状況結果

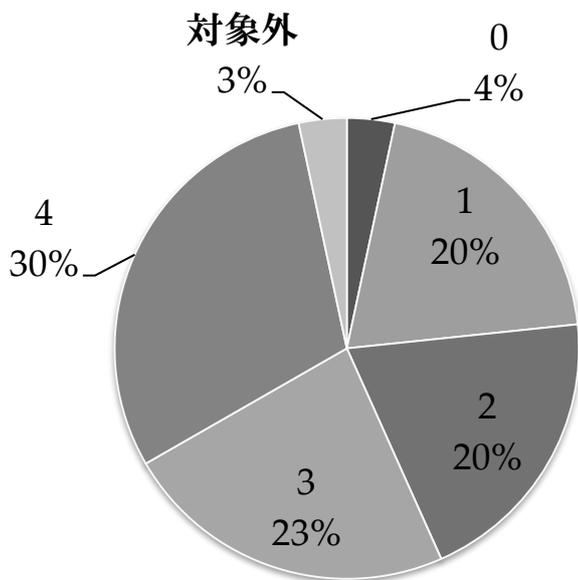
「長岡京市市民協働のまちづくり推進プラン」における 30 施策について、平成 30 年度の各施策の実施状況を確認したところ下表のとおりとなりましたので報告します。
(評価点は 0 点から 4 点の 5 段階評価)

| I 協働への意識づくり | | | 評価点 |
|--------------------------|-------------------|---------------------------------------|-----|
| 1 | 情報の発信・共有・意見交換 | ①市民参画協働の意義や意味の発信 | 1 |
| | | ②市民活動団体の活動状況等の積極的な発信 | 4 |
| | | ③自治会、住民連携組織の活動状況等の積極的な発信 | 4 |
| | | ④協働事例の発信 | 3 |
| | | ⑤協働事例報告会、団体活動発表会の開催 | 3 |
| | | ⑥「市長と語る対話のわ」の実施・積極的な広報 | 2 |
| | | ⑦協働に関する市民意識調査の実施 | 1 |
| 2 | 学習機会の充実 (人材育成) | ①市民活動、地域活動へのきっかけづくりとなる協働についての講演会などの開催 | 4 |
| | | ②市民参画協働の活性化に向けた人材発掘及び育成 | 3 |
| | | ③出前ミーティング制度の実施・積極的な広報 | 4 |
| 3 | 市職員の協働意識の向上 | ①市内部における部局を越えた情報共有・連携の強化 | 2 |
| | | ②市職員への協働に関する研修 | 3 |
| | | ③市民参画協働政策研究会(協働ワーキング)の活動 | 2 |
| | | ④市職員の協働に関する意識調査の実施 | - |
| II 協働への仕組みづくり | | | |
| 1 | 行政施策立案等への住民参加 | ①審議会等への市民公募委員の参画促進 | 0 |
| | | ②パブリックコメントの活用と推進 | 3 |
| | | ③市の施策がわかるようなワークショップ、説明会の開催 | 4 |
| 2 | 協働事業の推進 | ①提案公募型協働事業への財政的支援 | 4 |
| | | ②市実施事業の委託化の検討 | 1 |
| 3 | 協働事業の評価 | ①協働事業の評価システムの検討・実施 | 3 |
| III 協働への環境づくりによる市民活動の活発化 | | | |
| 1 | 中間支援機能の充実 | ①市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実 | 1 |
| 2 | 活動場所の充実 | ①市民活動オフィスフロアの活用促進 | 2 |
| | | ②市内空き施設、空き家の活用の検討 | 4 |
| 3 | 活動への財政的支援 | ①市民活動への財政的支援 | 4 |
| IV 協働による地域づくりと自治活動の促進 | | | |
| 1 | 地域コミュニティの活性化 | ①自治会設立への支援 | 1 |
| | | ②自治会活動への支援 | 2 |
| | | ③地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援 | 2 |
| | | ④地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支援 | 3 |
| | | ⑤地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施 | 4 |
| | | ⑥地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動団体との連携 | 1 |

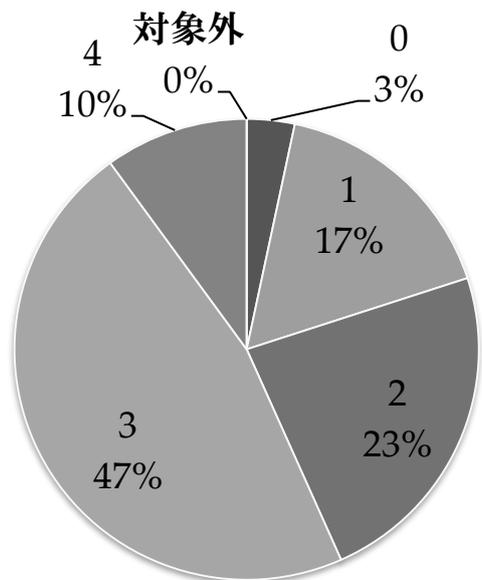
| 重点項目 | 施策項目数 | 評価点 | | | | | |
|----------------------|-------|-----|-----|-----|----|----|-----|
| | | 4点 | 3点 | 2点 | 1点 | 0点 | 対象外 |
| 協働への意識づくり | 14 | 4 | 4 | 3 | 2 | 0 | 1 |
| 協働への仕組みづくり | 6 | 2 | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 協働への環境づくりによる市民活動の活発化 | 4 | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 協働による地域づくりと自治活動の促進 | 6 | 1 | 1 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 合 計 | 30 | 9 | 7 | 6 | 6 | 1 | 1 |
| 評価点計 | 75点 | 36点 | 21点 | 12点 | 6点 | 0点 | — |

平成 30 年度の推進プランにおける評価点の合計は、対象外の 1 項目を除き、29 項目×4 点の 116 点満点中 75 点で、達成率は 64.7%でした。平成 31 年度以降、さらなる協働による活力あるまちづくりを目指します。

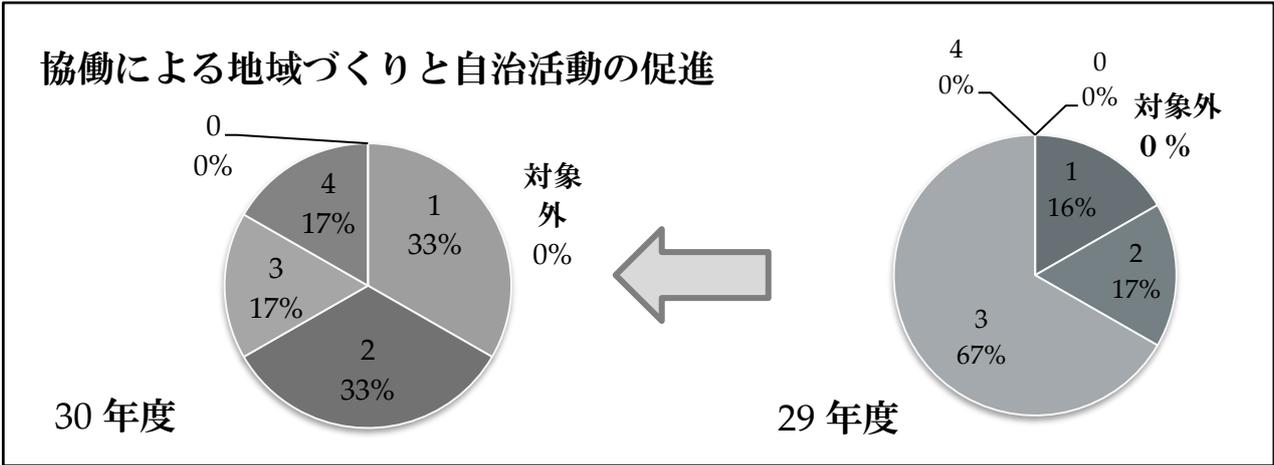
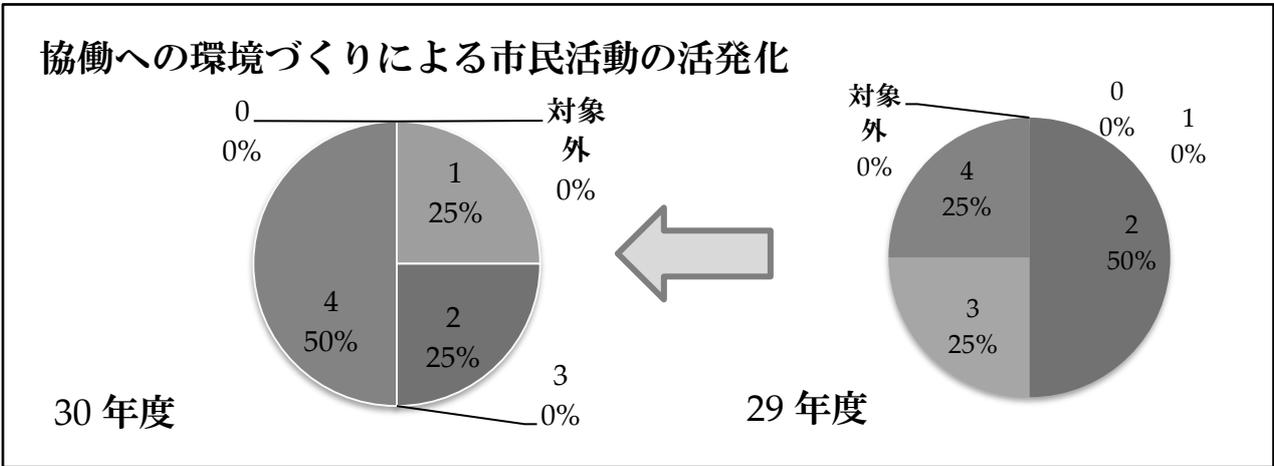
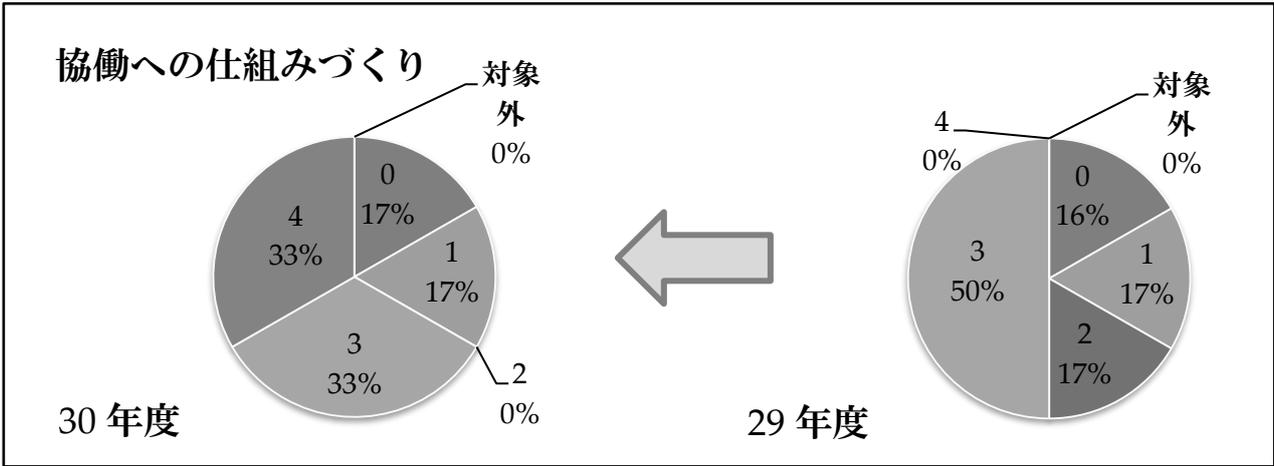
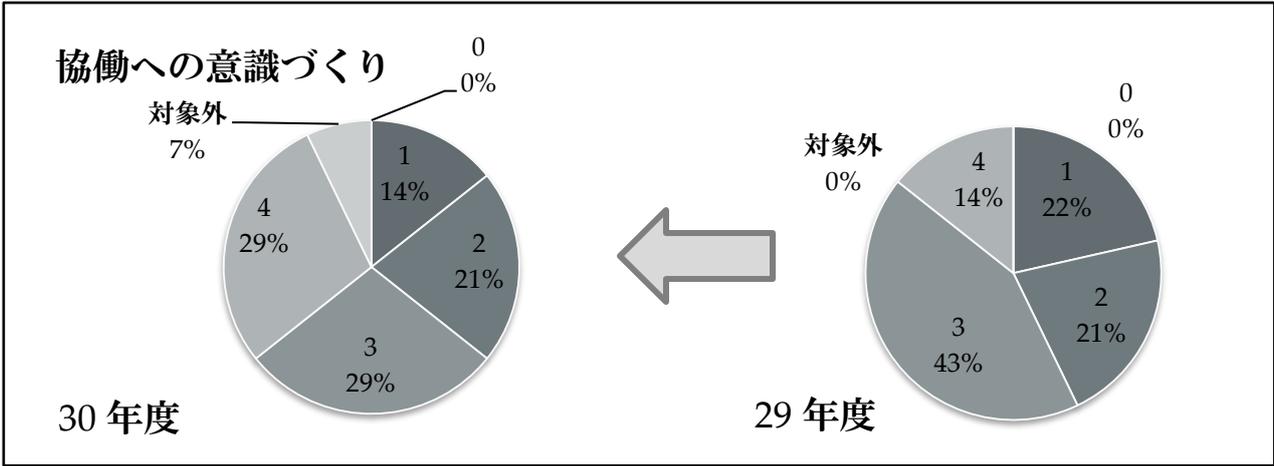
全 項 目



平成 30 年度



平成 29 年度



3. 実施計画各施策の実施状況

I 協働への意識づくり

1 情報の発信・共有・意見交換

| | | | | | |
|--------------|---|--|----|--------------|----------------|
| 施策番号 | I-1-① | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局※ | 自治振興室 広報発信課 |
| 施策 | 市民参画協働の意義や意味の発信 | | | | |
| 目的 | 協働のまちづくりに対する市民の意識向上や、市民が主体的にまちづくりへ参画するためのきっかけづくりをします。 | | | | |
| 内容 | 広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページにおいて定期的に情報発信を行います。また、市民協働マニュアルを積極的に広報し、必要に応じて改訂します。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 1 | 1 | 1 | | |
| 評価指標 | 4点 | 年12回以上、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページのいずれかにおいて、協働・参画の意味や意義について情報発信を行っている。また、市民協働マニュアルをウェブ上に常に公開し、必要に応じて市民協働マニュアルの改訂を行っている。 | | | |
| | 3点 | 年6回以上、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページのいずれかにおいて、協働・参画の意味や意義について情報発信を行っている。また、市民協働マニュアルをウェブ上に常に公開し、必要に応じて市民協働マニュアルの改訂を行っている。 | | | |
| | 2点 | 年3回以上、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページのいずれかにおいて、協働・参画の意味や意義について情報発信を行っている。また、市民協働マニュアルをウェブ上に常に公開し、必要に応じて市民協働マニュアルの改訂を行っている。 | | | |
| | 1点 | 年1回、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページのいずれかにおいて、協働・参画の意味や意義について情報発信を行っている。また、市民協働マニュアルをウェブ上に常に公開し、必要に応じて市民協働マニュアルの改訂を行っている。 | | | |
| | 0点 | 情報発信を行っていない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ■30年度 ・市ホームページにて「とつげき！となりの市民協働」を掲載。 ・市民協働マニュアルを市ホームページにて公開している。 | | | | |

| | | | | | |
|--------------|---|--|----|-------------|----------------|
| 施策番号 | I-1-② | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 広報発信課 |
| 施策 | 市民活動団体の活動状況等の積極的な発信 | | | | |
| 目的 | 市民活動団体が身近に感じられるよう活動状況等を発信します。 | | | | |
| 内容 | 広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページやセンター内パネル展示などにおいて定期的な情報発信を行います。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 3 | 3 | 4 | | |
| 評価指標 | 4点 | 年250回以上、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページ、センター内パネル展示のいずれかにおいて、市民活動団体の活動状況等を発信します。 | | | |
| | 3点 | 年200回以上、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページ、センター内パネル展示のいずれかにおいて、市民活動団体の活動状況等を発信します。 | | | |
| | 2点 | 年150回以上、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページ、センター内パネル展示のいずれかにおいて、市民活動団体の活動状況等を発信します。 | | | |
| | 1点 | 年100回以上、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページ、センター内パネル展示のいずれかにおいて、市民活動団体の活動状況等を発信します。 | | | |
| | 0点 | 情報発信を行っていない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報長岡京の毎月1日号「あなたのコーナー」で、市民活動団体などの催しものやメンバー募集記事を年12回掲載（1回あたり平均約25枠分）。 ・ 広報長岡京の長岡京NOWで市民活動団体の活動等を6回掲載。 ・ 市民活動への補助金記事を、広報長岡京4月1日号、9月1日号、3月1日号に掲載。 ・ 市民活動サポートセンターの利用促進記事を、広報6月15日号に掲載。 ・ 長岡京こらさ（多世代交流ふれあいセンター）での、市民活動オフィスフロアの利用促進記事を、広報長岡京10月1日号、3月1日号に掲載。 ・ 公民館サークル連合会まつり（5月1日号）、ママキッズ丸ごとマルシェ（5月15日号、7月1日号）、サポセンフェスティバル（9月15日号）など、市民活動のイベントを年間通して掲載。 ・ 平成30年12月に開局した「FMおとくに」からの情報発信として、市民活動団体の出演・活動紹介を11回放送。 ・ 市民活動サポートセンター：サポセン通信（月1回）、ホームページ（月平均18回）、センター内の棚やサイネージ、face bookを用いて随時各団体の紹介 | | | | |

| | | | | | |
|--------------|--|--|----|-------------|----------------|
| 施策番号 | I-1-③ | 前計画との関連 | 発展 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 広報発信課 |
| 施策 | 自治会、住民連携組織の活動状況等の積極的な発信 | | | | |
| 目的 | 自治会や住民連携組織への理解や積極的な参加が進むよう、活動状況等を発信します。 | | | | |
| 内容 | 広報長岡京、市ホームページ、地域コミュニティ協議会発行のコミュニティニュースなどを通して認知度及び理解の向上をはかります。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 3 | 4 | 4 | | |
| 評価指標 | 4点 | 年30回以上、広報長岡京、市ホームページ、地域コミュニティ協議会のコミュニティニュースなどにおいて、認知度及び理解の向上をはかっている。 | | | |
| | 3点 | 年20回以上、広報長岡京、市ホームページ、地域コミュニティ協議会のコミュニティニュースなどにおいて、認知度及び理解の向上をはかっている。 | | | |
| | 2点 | 年10回以上、広報長岡京、市ホームページ、地域コミュニティ協議会のコミュニティニュースなどにおいて、認知度及び理解の向上をはかっている。 | | | |
| | 1点 | 年5回以上、広報長岡京、市ホームページ、地域コミュニティ協議会のコミュニティニュースなどにおいて、認知度及び理解の向上をはかっている。 | | | |
| | 0点 | 情報発信を行っていない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・自治会への加入を促す記事を、防災関連の記事とともに特集として広報長岡京 8月1・15日号、3月15日号に掲載。災害時要配慮者支援制度への加入を勧めるとともに、地域でのつながりの大切さやコミュニティづくりの重要性などを、自治会のメンバーやコミュニティ協議会のコーディネーターへの取材を通して発信。 ・地域お助けサポーター制度への登録を促す記事を、広報長岡京 1月1・15日号に掲載。 ・市庁舎1階（南棟、北棟）のモニターに自治会加入PRを放映、市民課窓口に自治会加入をPRするPOPを設置、広報長岡京にて自治会加入促進の発信 ・校区コミュニティニュースで自治会活動（ラジオ体操、運動会、子ども神輿、行事予定等）をほぼ毎号掲載。 ・コミュニティニュースを発行し校区内全戸配布（長法寺小：年6回、長三小：年6回、長四小：年4回、五小：年4回、七小：年2回、長八小：年6回、長九小：年3回発行） | | | | |

| | | | | | |
|--------------|---|---|----|-------------|----------------|
| 施策番号 | I-1-④ | 前計画との関連 | 発展 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 広報発信課 |
| 施策 | 協働事例の発信 | | | | |
| 目的 | 協働の先進事例を紹介することにより、市民活動団体や地域活動団体の活動の活発化をはかります。 | | | | |
| 内容 | 市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）が実施している協働事例紹介を事例集としてまとめ、市ホームページなどで広く発信します。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 3 | 3 | 3 | | |
| 評価指標 | 4点 | 協働事例を広報長岡京、市ホームページ、地域コミュニティのコミュニティニュースなどにおいて広く発信した。また、協働事例紹介を広く発信し、庁内外に協働事例を広く周知した。 | | | |
| | 3点 | 協働事例を広報長岡京、市ホームページ、地域コミュニティのコミュニティニュースなどにおいて広く発信した。また、協働事例紹介を作成し、庁内インフォメーションで発信した。 | | | |
| | 2点 | 協働事例紹介を作成し、庁内インフォメーションで発信した。 | | | |
| | 1点 | 協働事例紹介を作成した。 | | | |
| | 0点 | 協働事例紹介を行っていない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度</p> <p>・「とつげき！となりの市民協働」〈障がい者基本条例編〉を作成し、インフォメーション、ホームページにて発信。</p> | | | | |

| | | | | | |
|--------------|--|--|----|-------------|-------|
| 施策番号 | I-1-⑤ | 前計画との関連 | 発展 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 |
| 施策 | 協働事業報告会、団体活動発表会の開催 | | | | |
| 目的 | 協働の先進事例や活動事例を報告・発表する場を設けることにより情報やノウハウの共有をはかります。 | | | | |
| 内容 | 市民活動応援補助金交付団体活動発表会などを開催します。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 3 | 3 | 3 | | |
| 評価指標 | 4点 | 市民活動応援補助金を交付された団体の活動発表会を年1回開催し、活動事例を発表する場を設ける。また、市民活動サポートセンター利用団体等が交流する機会を年6回以上設けて、情報やノウハウの共有をはかる。 | | | |
| | 3点 | 市民活動応援補助金を交付された団体の活動発表会を年1回開催し、活動事例を発表する場を設ける。また、市民活動サポートセンター利用団体等が交流する機会を年3回以上設けて、情報やノウハウの共有をはかる。 | | | |
| | 2点 | 市民活動応援補助金を交付された団体の活動発表会を年1回開催し、活動事例を発表する場を設ける。また、市民活動サポートセンター利用団体等が交流する機会を年1回設けて、情報やノウハウの共有をはかる。 | | | |
| | 1点 | 市民活動応援補助金を交付された団体の活動発表会を年1回開催し、活動事例を発表する場を設ける。 | | | |
| | 0点 | 市民活動団体の活動発表を行っていない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動応援補助金交付団体の発表会をサポートセンター登録団体の活動発表と同時に行った。15団体の参加があり、発表会後の交流会ではそれぞれの団体が意見交換を行った。 市民活動サポートセンター利用団体の交流会を1回開催して、情報やノウハウの共有を図った。 サポセンフェスティバルを開催し、市民活動サポートセンター登録団体の発表、交流の場を設けた。 | | | | |

| | | | | | |
|--------------|--|---|----|-------------|------------------|
| 施策番号 | I-1-⑥ | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | 広報発信課 関連する全部局 |
| 施策 | 市長と語る「対話のわ」の実施・積極的な広報 | | | | |
| 目的 | 市民と市長との対話を通して、市の政策や施策、課題について意識共有をはかります。 | | | | |
| 内容 | 市長と語る「対話のわ」を通して、市の施策や政策、課題について対話する機会に市民が気軽に参画できるよう「対話のわ」の実施及び積極的な広報を行います。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 3 | 2 | 2 | | |
| 評価指標 | 4点 | 年25回以上、市長と語る「対話のわ」実施し、広報長岡京、市ホームページにより広報を行った。 | | | |
| | 3点 | 年20回以上、市長と語る「対話のわ」実施し、広報長岡京、市ホームページにより広報を行った。 | | | |
| | 2点 | 年15回以上、市長と語る「対話のわ」実施し、広報長岡京、市ホームページにより広報を行った。 | | | |
| | 1点 | 年10回以上、市長と語る「対話のわ」を実施した。 | | | |
| | 0点 | 「対話のわ」を実施していない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・市長と語る「対話のわ」を年20回計画し、19回実施した（1回は台風のため中止）。「これからの長岡京市について」を主題とし、様々な分野の施策について対話を行った。意見交換の時間を確保し、多くの参加者からまちづくりに対する意見や市政における課題など、市民や団体の思いを聞くことができた。 ・開催について、広報紙、市ホームページ、公式フェイスブック、コミュニティニュース等、様々な媒体での広報を行った。 ・今後の課題は、協働・市民参画をさらに推進するため、市民・企業・各種団体など、幅広い年齢層や、これまで「対話のわ」を実施していない団体等との機会確保を進めていく必要がある。 | | | | |

| | | | | | |
|--------------|--|--|--------------|-------------|------------------|
| 施策番号 | I-1-⑦ | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 関連する各部局 |
| 施策 | 協働に関する市民意識調査の実施 | | | | |
| 目的 | 市民参画協働に関する市民の意見及びニーズを把握し、政策、施策や事務事業の立案及び改善に反映させ、市民協働のまちづくりを推進します。 | | | | |
| 内容 | 各種アンケートを実施する際、市民参画協働に関する質問項目を盛り込みます。 ※総合計画、地域健康福祉計画策定時のアンケート（5年に1回）など | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 機会があれば 実施 | 機会があれば 実施 | 機会があれば 実施 | 実施 | 機会があれば 実施 |
| 評価点 | 1 | 1 | 1 | | |
| 評価指標 | 4点 | 市民参画協働に関する質問事項を盛り込んだアンケート及び結果の分析を実施した。 | | | |
| | 3点 | 市民参画協働に関する質問事項を盛り込んだアンケートを実施した。 | | | |
| | 2点 | 市民アンケートの実施予定を把握し、市民参画協働に関する質問項目を盛り込めるよう働きかけを行った。 | | | |
| | 1点 | 市民アンケートの実施予定調査を行った。 | | | |
| | 0点 | 市民アンケートに関する調査を行わなかった。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | ■30年度 実施無し ・市民アンケートの実施予定の調査を行った。 | | | | |

2 学習機会の充実（人材育成）

| | | | | | |
|--------------|--|--|----|-------------|------------------|
| 施策番号 | I-2-① | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 関連する各部局 |
| 施策 | 市民活動、地域活動へのきっかけづくりとなる協働についての講演会などの開催 | | | | |
| 目的 | 市民活動、地域活動への理解や関心を高める効果的な行事を開催し、活動参加のきっかけづくりを行います。 | | | | |
| 内容 | 市民活動、地域活動へのきっかけづくりとなる講演会や講座を開催します。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 3 | 4 | 4 | | |
| 評価指標 | 4点 | 市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座を開催した。受講者から活動者が生まれた。 | | | |
| | 3点 | 年12回以上、市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座を開催した。 | | | |
| | 2点 | 年6回以上、市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座を開催した。 | | | |
| | 1点 | 年1回以上、市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座を開催した。 | | | |
| | 0点 | 市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座を開催していない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいサポーター研修 8回開催。活動者が生まれた。 ・手話通訳者 現任研修会 6回開催。活動者が生まれた。 ・要約筆記者 現任研修会 6回開催。活動者が生まれた。 ・手話教室 基礎編 14回開催。活動者が生まれた。 ・要約筆記講座 9回開催。活動者が生まれた。 ・手話教室 入門編 夜コース 12回開催。活動者が生まれた。 ・手話教室 入門編 昼コース 12回開催。活動者が生まれた。 ・点訳奉仕員養成講座 9回開催。活動者が生まれた。 | | | | |

| | | | | | |
|--------------|---|--|----|-------------|-------|
| 施策番号 | I-2-② | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 |
| 施策 | 市民参画協働の活性化に向けた人材発掘及び育成 | | | | |
| 目的 | 市民活動、地域活動の次世代の担い手を発掘、育成することにより協働のまちづくりを推進します。 | | | | |
| 内容 | 協働に関する啓発資料の作成・活用や研修などを実施します。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 3 | 3 | 3 | | |
| 評価指標 | 4点 | 協働に関する啓発資料を配架した。また、協働に関する研修等を3回以上実施し、次世代の担い手の発掘及び育成を行った。 | | | |
| | 3点 | 協働に関する啓発資料を配架した。また、協働に関する研修等を実施し、次世代の担い手の発掘及び育成を行った。 | | | |
| | 2点 | 協働に関する啓発資料を市民活動サポートセンターや市役所にて配架した。 | | | |
| | 1点 | 協働に関する啓発資料を問い合わせに応じて資料を提供できる状態であった。 | | | |
| | 0点 | 協働に関する啓発資料作成・活用や研修を実施していない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働に関するセミナーの情報を市民活動サポートセンターにて発信した。 ・立命館高校1年生の情報科の授業「長岡京市役所リーフレット作成プロジェクト」に協力し、4課6テーマのリーフレットを作成した。 ・市民活動サポートセンターにおいて中学生の職場体験を受け入れ、協働やセンターの役割を、職場体験を通して学ぶ機会とした。 ・市民活動サポートセンター主催で“シニアがボランティアをはじめのきっかけ”と、“どう地域活動につなげるか”を考える講演会を実施。 ・市の職員の主査・係長級に対する協働研修を行った。 | | | | |

| | | | | | |
|--------------|--|--|----|-------------|------------------|
| 施策番号 | I-2-③ | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | 広報発信課 関連する全部局 |
| 施策 | 出前ミーティング制度の実施・広報 | | | | |
| 目的 | 市民が市政に関して知りたいことや聞きたいことなどを気軽に学べる機会を提供します。 | | | | |
| 内容 | 市職員が市民の希望に基づいて出向き、市政に関する情報を分かりやすく説明するとともに、質疑や意見交換などを行う出前ミーティング制度を実施します。また、より多くの市民が利用できるよう広報長岡京、市ホームページで広く広報します。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 3 | 3 | 4 | | |
| 評価指標 | 4点 | 出前ミーティングについて、市ホームページや広報長岡京にて広報し、年間60回以上開催した。 | | | |
| | 3点 | 出前ミーティングについて、市ホームページや広報長岡京にて広報し、年間40回以上開催した。 | | | |
| | 2点 | 出前ミーティングについて、市ホームページや広報長岡京にて広報し、年間20回以上開催した。 | | | |
| | 1点 | 出前ミーティングについて、市ホームページや広報長岡京にて広報し、開催した。 | | | |
| | 0点 | 出前ミーティング制度を実施・広報していない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・年間64回実施し、参加者は延べ1,553人であった。「出前ミーティング」は、主に自治会や老人会など地域の集まりに利用されている。 ・実施件数は増加しているものの、実施テーマに偏りがあります。地域の状況や社会情勢などから常に変化していく市民の関心事やニーズの把握に努め、テーマの充実を図ることが課題である。 | | | | |

3 市職員の協働意識の向上

| | | | | | |
|--------------|--|---|----|-------------|-------|
| 施策番号 | I-3-① | 前計画との関連 | 発展 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 |
| 施策 | 市内部における部局を越えた情報共有・連携の強化 | | | | |
| 目的 | 協働事業が円滑に推進できるよう部局間相互の情報共有を密にします。 | | | | |
| 内容 | 市民参画協働推進本部会議や協働ワーキング、住民自治にかかわる事務担当者会合など部局横断的な情報共有を定期的に行います。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 3 | 2 | 2 | | |
| 評価指標 | 4点 | 協働ワーキング、住民自治ワーキング等、年30回以上開催し、部局横断的な情報共有を行う。 | | | |
| | 3点 | 協働ワーキング、住民自治ワーキング等、年20回以上開催し、部局横断的な情報共有を行う。 | | | |
| | 2点 | 協働ワーキング、住民自治ワーキング等、年10回以上開催し、部局横断的な情報共有を行う。 | | | |
| | 1点 | 協働ワーキング、住民自治ワーキング等、年5回以上開催し、部局横断的な情報共有を行う。 | | | |
| | 0点 | 部局横断的な情報共有を行っていない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 30年度 部局横断的な庁内ワーキングは3グループが活動。 ・協働ワーキング 6回実施 ・食育ワーキング 6回実施 ・「長岡京市人権教育・啓発推進計画推進本部」ワーキング 1回実施 | | | | |

| | | | | | |
|--------------|---|---|----|-------------|--------------|
| 施策番号 | I-3-② | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 職員課 |
| 施策 | 市職員への協働に関する研修 | | | | |
| 目的 | 市職員の市民参画協働に対する見識を深め、協働事業の推進に努めます。 | | | | |
| 内容 | キャリア別に協働に関する研修を行います。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 2 | 3 | 3 | | |
| 評価指標 | 4点 | 職員の20%以上が過去3年間以内に協働に関する研修を受け、アンケートの満足度が90%以上であった。 | | | |
| | 3点 | 職員の15%以上が過去3年間以内に協働に関する研修を受け、アンケートの満足度が90%以上であった。 | | | |
| | 2点 | 職員の10%以上が過去3年間以内に協働に関する研修を受けた。 | | | |
| | 1点 | 職員に協働に関する研修を実施している。 | | | |
| | 0点 | 職員を対象とした研修が行われていない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■過去3年間の職員の研修受講人数の実績は 30年度 33人（係長級・主査級対象） 29年度 46人（1,2年目の若手職員） 28年度 22人（係長級・主査級対象）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">職員数 556人で計算</div> <p>となっており、全職員の18.1%が協働による研修を受講した。 30年度職員研修のアンケートでは、「協働について考える機会となったか」「協働についての知識や認識を得ることができたか」の問いに100%が「はい」と回答した。 また、「研修会が有意義であったか？」の項目では、5段階評価で平均が4.2となった。</p> | | | | |

| | | | | | |
|--------------|--|---|----|-------------|-------|
| 施策番号 | I-3-③ | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 |
| 施策 | 市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）の活動 | | | | |
| 目的 | 市民参画協働の推進に必要な実務的事項の調査・研究を行います。 | | | | |
| 内容 | 市民参画協働に関する施策の研究や、市職員の協働意識の向上についての取組みを行います。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 2 | 2 | 2 | | |
| 評価指標 | 4点 | 協働ワーキングを開催し、協働ニュース、協働事例紹介などを年7回以上、市ホームページや庁内インフォメーションに掲載し、市職員の協働意識の向上をはかった。 | | | |
| | 3点 | 協働ワーキングを開催し、協働ニュース、協働事例紹介などを年5回以上、市ホームページや庁内インフォメーションに掲載し、市職員の協働意識の向上をはかった。 | | | |
| | 2点 | 協働ワーキングを開催し、協働ニュース、協働事例紹介などを年3回以上、市ホームページや庁内インフォメーションに掲載し、市職員の協働意識の向上をはかった。 | | | |
| | 1点 | 協働ワーキングを開催し、協働に関する施策や職員の意識向上にむけた取り組みについて研究を行った。 | | | |
| | 0点 | 協働ワーキングを開催していない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働ワーキングを6回開催。 ・協働ニュースを3回、市ホームページに掲載。 ・協働事例をより身近に感じてもらうよう全職員に向け発信をするものとして、協働事例紹介をそれぞれ1回、庁内インフォメーション、市ホームページで発信。 ・ワーキングメンバーは市民参画協働研修の内容を企画し、グループワークリーダーとして参加し、職員の意識向上をはかった。 | | | | |

| | | | | | |
|--------------|---|------------------------------|----|-------------|--------------|
| 施策番号 | I-3-④ | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 職員課 |
| 施策 | 市職員の協働に関する意識調査の実施 | | | | |
| 目的 | 市職員の協働に関する意識を調査するとともに、定期的に調査を実施することにより意識づけをはかります。 | | | | |
| 内容 | 市職員への意識調査を隔年で行います。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | — | 実施 | — | 実施 | — |
| 評価点 | — | 1 | — | — | — |
| 評価指標 | 4点 | 「協働」について「よく知っている」職員が60%以上である | | | |
| | 3点 | 「協働」について「よく知っている」職員が50%以上である | | | |
| | 2点 | 「協働」について「よく知っている」職員が30%以上である | | | |
| | 1点 | 「協働」について「よく知っている」職員が10%以上である | | | |
| | 0点 | 「協働」に関する職員アンケートを実施していない | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | ■30年度実施無し。 | | | | |

II 協働への仕組みづくり

1 行政施策立案等への住民参加

| | | | | | |
|--------------|---|---|----|-------------|-----------------------|
| 施策番号 | II-1-① | 前計画との関連 | 発展 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 審議会等を所管する全部局 |
| 施策 | 審議会等への市民公募委員の参加促進 | | | | |
| 目的 | 市の政策形成過程に市民の意見を反映させ、協働による市政運営に努めます。 | | | | |
| 内容 | 「審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度」の運用や、広報長岡京や市ホームページを通じた個別案件ごとの募集を行います。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 0 | 0 | 0 | | |
| 評価指標 | 4点 | 市民公募委員の参画がある審議会等の比率が100%である。 | | | |
| | 3点 | 審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度を運用している。また、市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに募集を行っている。市民公募委員の参画がある審議会等の比率が95%を上回っている。 | | | |
| | 2点 | 審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度を運用している。また、市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに募集を行っている。市民公募委員の参画がある審議会等の比率が92%を上回っている。 | | | |
| | 1点 | 審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度を運用している。また、市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに募集を行っている。市民公募委員の参画がある審議会等の比率が89.3%を上回っている。 | | | |
| | 0点 | 市民公募委員の参画がある審議会等の比率が89.3%を下回っている | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度 市民公募委員の参画がある審議会等の比率は88.9%。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会の市民参画登録制度を運用し、市民公募委員候補者名簿より審議会等に参画し、より広く市民の意見を聴くことができた。また、ワークショップ等市民の意見を聴取するための事業の参加案内送付にも登録名簿が利用され、6人がワークショップに参加した。 ・市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに公募委員の募集を行っている。 | | | | |

| | | | | | | |
|--------------|---|---|----|-------------|-------------------|--|
| 施策番号 | Ⅱ-1-② | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | パブリックコメントを実施する全部局 | |
| 施策 | パブリックコメント制度の活用と推進 | | | | | |
| 目的 | 市の基本的な計画や施策等を決める時に、その案を公表し、広く意見を募ることにより、幅広い市民の意見を聴取・反映できるよう努めます。 | | | | | |
| 内容 | パブリックコメントをしやすくなるような概略資料の作成に努めます。 また、必要に応じパブリックコメント運用マニュアルの見直しを行います。 | | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 評価点 | 3 | 2 | 3 | | | |
| 評価指標 | 4点 | パブリックコメントをしやすくなるような概略資料が全件で作成されている。また、パブリックコメント運用マニュアルの見直しを行った。 | | | | |
| | 3点 | パブリックコメントをしやすくなるような概略資料が全体の2/3以上作成されている。 | | | | |
| | 2点 | パブリックコメントをしやすくなるような概略資料が全体の1/2以上作成されている。 | | | | |
| | 1点 | パブリックコメント制度を活用し、市民の意見を聴取・反映している。 | | | | |
| | 0点 | パブリックコメント制度を活用していない。 | | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度 実施件数6件。内4件が概略資料あり。(約67%概略資料あり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長岡京市空き家等対策の推進に関する条例(案)：概略資料の作成あり ・長岡京市生産緑地地区の区域の規模に関する条例(案)：概略資料の作成あり ・長岡京市景観計画の変更(素案)：概略資料の作成あり ・長岡京市子どもの読書活動推進計画(案)：概略資料の作成なし ・阪急長岡天神駅周辺整備基本計画：オープンハウス形式版の資料あり ・長岡京市庁舎等再整備基本設計(案)：概略資料の作成なし | | | | | |

| | | | | | |
|--------------|--|---|----|-------------|---------|
| 施策番号 | Ⅱ-1-③ | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | 関連する各部局 |
| 施策 | 市の施策がわかるようなワークショップ、説明会の開催 | | | | |
| 目的 | 市の政策形成過程に市民が気軽に参加できる機会をつくります。 | | | | |
| 内容 | 市民に直接関係する施策について積極的に説明会やワークショップを開催します。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 3 | 3 | 4 | | |
| 評価指標 | 4点 | 年10回以上、市の政策形成過程に市民が気軽に参加できるワークショップ、説明会を行った。 | | | |
| | 3点 | 年5回以上、市の政策形成過程に市民が気軽に参加できるワークショップ、説明会を行った。 | | | |
| | 2点 | 年3回以上、市の政策形成過程に市民が気軽に参加できるワークショップ、説明会を行った。 | | | |
| | 1点 | 市の基本的な計画や施策等を決める際に、説明会を実施した。 | | | |
| | 0点 | 市の政策形成過程に市民が気軽に参加できるワークショップ、説明会を開催していない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度 市の政策形成過程に市民が気軽に参加できるワークショップ、説明会合わせて12回実施。</p> <p>①障がい者基本条例施行記念 キックオフイベント (パネルディスカッション、講演、あいサポート運動協定式) 参加人数 : 200人 今後の課題 : 参加者の多くが、障がい当事者や関係者であったため、一般市民に広く周知、啓発していくための工夫が必要である。</p> <p>②③④阪急長岡天神駅周辺整備基本計画(9月7,8,9日) 参加人数 : 第1回:22名、第2回:18名、第3回14名 今後の課題 : 広報、街頭ポスター、店頭DM、7月15日シンポジウムで周知を図ったが、各定員50名に対し十分な参加が得られなかった。</p> <p>④~⑩阪急長岡天神駅周辺整備基本計画(10月15,16,17,18,19,20,21日, 11月17日) 参加人数 : 合計669名</p> <p>⑫長岡天神駅周辺整備基本計画(1月) 参加人数 : 23人</p> | | | | |

2 協働事業の推進

| | | | | | |
|--------------|--|--|----|-------------|-------|
| 施策番号 | Ⅱ-2-① | 前計画との関連 | 発展 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 |
| 施策 | 提案公募型協働事業への財政的支援 | | | | |
| 目的 | 市が課題とするテーマについて市民活動団体等より提案を募り、選定した協働事業に補助金を交付することにより、協働事業の推進を図ります。 | | | | |
| 内容 | 平成 27 年度に創設した市民活動応援補助金〈提案公募型協働事業コース〉を継続実施します。また、必要に応じて適宜見直しを行います。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 3 | 3 | 4 | | |
| 評価指標 | 4点 | 市が課題とするテーマについて、選定した協働事業へ適正に補助金を交付した。また、市民活動団体と振り返りを行い、活動や制度の見直しを行った。 | | | |
| | 3点 | 市が課題とするテーマについて、選定した協働事業へ適正に補助金を交付した。また、市民活動団体と振り返りを行った。 | | | |
| | 2点 | 市が課題とするテーマについて、選定した協働事業へ適正に補助金を交付した。 | | | |
| | 1点 | 市が課題とするテーマについて、市民活動団体より提案を募った。 | | | |
| | 0点 | 提案公募型協働事業コースの提案募集を行わなかった。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3件の応募テーマについて事業提案を募り、その内、テーマ「市民発のまちの魅力PR」について1団体、「高齢者に対する交通安全教育」について1団体へ補助金を交付した。 ・実績報告後、活動報告会を行った。活動内容を他の市民活動団体に発表し、情報共有した。 ・市の補助金制度の見直しを検討し、市民活動団体の自主性を尊重する制度にするため、提案公募型協働事業コースを市民提案型協働事業コースへ変更。また、団体立ち上げ期における自主運営に向けての支援、新しく事業をしたい団体の掘り起しのため、ステップアップコースの廃止、スタートアップコースの内容見直しを行った。 | | | | |

| | | | | | |
|--------------|---|--|----|-------------|--------------|
| 施策番号 | Ⅱ-2-② | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 各部局 |
| 施策 | 市実施事業の委託化の検討 | | | | |
| 目的 | 市が実施する事業のうち、専門性、先駆性、柔軟性など協働の担い手の特性や能力を活かすことで有効性や効率性が向上すると認められる事業について、委託化の検討・推進を行い、より効果的な事業実施を目指します。 | | | | |
| 内容 | 事務事業点検時及び協働事業点検時に委託化への可能性を検討します。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 1 | 1 | 1 | | |
| 評価指標 | 4点 | 既存事務事業や協働事業から事業が委託化された。 | | | |
| | 3点 | 事務事業点検や協働事業点検時に委託可能事業をピックアップし、担当部署へ働きかけを行った。 | | | |
| | 2点 | 事務事業点検や協働事業テーマ募集時に委託化の可否を確認した。 | | | |
| | 1点 | 協働事業のテーマを庁内に募集した。 | | | |
| | 0点 | 事業委託化の検討・推進を行っていない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度 協働事業テーマ応募3件</p> <p>① 「市民発のまちの魅力PR」 ② 「高齢者に対する交通安全教育」 ③ 「歴史文化都市 長岡京市の発見・発信」</p> | | | | |

3 協働事業の評価

| | | | | | |
|--------------|--|---|----|-------------|-------|
| 施策番号 | Ⅱ-3-① | 前計画との関連 | 新規 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 |
| 施策 | 協働事業の評価システムの検討・実施 | | | | |
| 目的 | 協働事業の評価・ふりかえりを行い制度の改善に活かします。 | | | | |
| 内容 | 市民活動応援補助金〈提案公募型協働事業コース〉採択事業について、交付団体と市担当課双方より評価・ふりかえりを行う機会を設けます。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 2 | 3 | 3 | | |
| 評価指標 | 4点 | 市民活動応援補助金〈提案公募型協働事例コース〉交付事業について、交付団体と市担当課の双方より、共通の評価指標を定めた上で評価・ふりかえりを行い、結果を共有した上で、評価制度の改善につなげた。 | | | |
| | 3点 | 市民活動応援補助金〈提案公募型協働事例コース〉交付事業について、交付団体と市担当課の双方より、共通の評価項目を定めた上で評価・ふりかえりを行い、結果を共有する場を設けた。 | | | |
| | 2点 | 市民活動応援補助金〈提案公募型協働事例コース〉交付事業について、交付団体と市担当課の双方より、評価・ふりかえりを行った。 | | | |
| | 1点 | 市民活動応援補助金〈提案公募型協働事例コース〉交付事業について、交付団体のみで評価・ふりかえりを行った。 | | | |
| | 0点 | 市民活動応援補助金〈提案公募型協働事例コース〉採択事業について、評価・ふりかえりを実施しなかった。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度</p> <p>実績報告後、市民活動応援補助金交付団体、市民活動サポートセンター登録団体と市担当課双方より活動報告会を行った。活動内容結果を他の市民活動団体と共有し、活動の事後検証を行った。また、〈提案公募型協働事例コース〉交付事業について、交付団体と市担当課の双方より、共通の評価項目を定めた「振り返りシート」を作成した上で評価・ふりかえりを行い、結果を共有する場を設けた。</p> | | | | |

Ⅲ 協働への環境づくりによる市民活動の活発化

1 中間支援機能の充実

| | | | | | |
|--------------|---|--------------------------------|----|-------------|-------|
| 施策番号 | Ⅲ-1-① | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 |
| 施策 | 市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実 | | | | |
| 目的 | 市民活動サポートセンターの中間支援機能（コーディネート機能）の充実による市民活動の活性化及び市民活動と地域活動の連携をはかります。 | | | | |
| 内容 | 市民活動団体の運営や設立に関する相談・アドバイス、市民活動団体間の交流・連携、団体活動情報や各種助成金情報の収集・発信、団体向け及びスタッフ向けのスキルアップ研修などを行います。また、市民活動と地域活動の連携に努めます。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | — | 2 | 1 | | |
| 評価指標 | 4点 | 利用者アンケートの満足度（満足・ほぼ満足）が90%以上である | | | |
| | 3点 | 利用者アンケートの満足度（満足・ほぼ満足）が80%以上である | | | |
| | 2点 | 利用者アンケートの満足度（満足・ほぼ満足）が70%以上である | | | |
| | 1点 | 利用者アンケートの満足度（満足・ほぼ満足）が50%以上である | | | |
| | 0点 | 利用者アンケートを実施していない | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター利用者へ相談やアドバイスを実施しているほか、分野別登録団体の集いやサポセンフェスタを通して団体間のネットワークづくりに努めている。また、利用者向けに研修会（スマホを使った Face Book の活用講座、Power Point 作成支援、ホームページ作成支援、パソコン何でも相談など）を行った。 ・センタースタッフに向けたスキルアップ研修を実施した。また、ボランティアコーディネーション力検定3級を受講し、合格した。 ・センター利用者のニーズを把握するためアンケートを実施。 ・30年度も満足度調査を実施。5項目の平均満足度は69.8%であった。各項目の満足度内訳は、ネットワーク事業：67.3%、情報発信事業：74.5%、研修事業67.9%、相談アドバイス事業69.2%。コミュニティ活性化事業70.0%であった。 | | | | |

2 活動場所の充実

| | | | | | |
|--------------|--|--|----|-------------|-------|
| 施策番号 | Ⅲ-2-① | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 |
| 施策 | 市民活動オフィスフロアの利用促進 | | | | |
| 目的 | 事務ブースを運営拠点をもたない団体に貸し出すことにより活動の充実を支援します。また、利用団体間の交流により活動の活性化をはかります。 | | | | |
| 内容 | 利用促進に向け、広報長岡京、市ホームページでの定期的な広報を行います。また、NPO 法人格取得を目指す、運営拠点をもたない団体へのPRに努めます。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 2 | 2 | 2 | | |
| 評価指標 | 4点 | 稼働率 100%であった。また、広報長岡京や市ホームページ、市民活動サポートセンターなどを通じて利用募集を発信した。 | | | |
| | 3点 | 稼働率 80%以上であった。また、広報長岡京や市ホームページ、市民活動サポートセンターを通じて利用募集を発信した。 | | | |
| | 2点 | 稼働率 60%以上であった。また、広報長岡京や市ホームページ、市民活動サポートセンターを通じて利用募集を発信した。 | | | |
| | 1点 | 広報長岡京や市ホームページにて利用団体の募集を行っている。 | | | |
| | 0点 | 市民活動オフィスフロアの利用促進に努めていない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度 稼働率 64.2% (全 10 ブース中、6 団体 7 ブース利用) ※4 月は 5 団体 6 ブース利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報長岡京に利用団体募集記事掲載 (30 年 10 月,31 年 3 月) ・ 市ホームページにて利用団体の募集を発信 (通年) | | | | |

| | | | | | | |
|--------------|---|--------------------------------|----|-------------|---------------------------|--|
| 施策番号 | Ⅲ-2-② | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 都市計画課 関連する各部局 | |
| 施策 | 市内空き施設、空き家の活用の検討 | | | | | |
| 目的 | 市民活動団体の運営拠点や活動場所として活用できるよう空き施設や空き家の活用方法を検討します。 | | | | | |
| 内容 | 市内の空き施設や空き家の活用方法を検討します。 | | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 | |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 評価点 | 1 | 3 | 4 | | | |
| 評価指標 | 4点 | 空き家活用のガイドラインを定め、活用体制が整備されている。 | | | | |
| | 3点 | 市民活動団体が運営拠点や活動場所として空き家を活用している。 | | | | |
| | 2点 | 空き家活用の実施がある。 | | | | |
| | 1点 | 空き家の現状調査を実施している。 | | | | |
| | 0点 | 空き施設や空き家について対策・施策を講じていない。 | | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の活用等に関する相談の解決を図るため、不動産団体等を含む専門家5団体と連携した相談窓口として、「長岡京市空き家行政プラットフォーム」を開設しました。 ・空き家の利活用を促進するため、空き家バンク設置要綱を定め、「長岡京市空き家バンク」を開設しました。 ・物件登録は国土交通省が選定した2事業者（㈱ライフル、アットホーム㈱）が運営している全国版空き家バンクを利用して、市のホームページで情報を公開しています。 ・平成31年度においては、空き家バンクの登録物件を増やし、行政プラットフォームを活用して、所有者と利用者のマッチングを図り空き家の利活用を促進していきます。 | | | | | |

3 活動への財政的支援

| | | | | | |
|--------------|--|---|----|-------------|------------------------------|
| 施策番号 | Ⅲ-3-① | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 社会福祉課 文化・スポーツ振興室 |
| 施策 | 市民活動への財政的支援 | | | | |
| 目的 | 市民活動団体が自立して活動するための支援のひとつとして、市民活動応援補助金制度などの財政支援制度を活用します。 | | | | |
| 内容 | 市民活動応援補助金、民間社会福祉活動振興助成金、文化奨励事業補助金など財政支援度の適切な運用をはかります。また、必要に応じて見直しをはかります。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 3 | 4 | 4 | | |
| 評価指標 | 4点 | 市民活動への財政的支援として補助金制度を適切に運用した。また、内容を見直し・検討を行った。 | | | |
| | 3点 | 市民活動への財政的支援として補助金制度を適切に運用した。 | | | |
| | 2点 | 市民活動への財政的支援として補助金を交付した。 | | | |
| | 1点 | 市民活動への財政支援が不十分だった。 | | | |
| | 0点 | 市民活動への財政的支援を行っていない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度交付状況は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動応援補助金：11件(1,450,000円) ・民間社会福祉活動振興助成金：8件(1,182,000円) ・文化奨励事業補助金：6件(632,000円) <p>市民活動応援補助金においては平成31年度募集分に関して検討を行った。市民活動団体の自主性を尊重する制度にするため、提案公募型協働事業コースを市民提案型協働事業コースへ変更。また、団体立ち上げ期における自主運営に向けての支援、新しく事業をしたい団体の掘り起しのため、ステップアップコースの廃止、スタートアップコースの内容見直しを行った。</p> | | | | |

IV 協働による地域づくりと自治活動の推進

1 地域コミュニティの活性化

| | | | | | |
|--------------|---|--------------------------------|----|-------------|-------|
| 施策番号 | IV-1-① | 前計画との関連 | 新規 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 |
| 施策 | 自治会設立への支援 | | | | |
| 目的 | 地域活動の基礎的組織である自治会の未組織地域を少なくするため、新規自治会設立を促進します。 | | | | |
| 内容 | 新規自治会設立に向けた組織づくり、運営に関するノウハウの提供などの支援や財政的支援を行います。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 3 | 3 | 1 | | |
| 評価指標 | 4点 | 未組織地域率を6.4%以下とした。 | | | |
| | 3点 | 新規自治会（設立準備委員会含む）を設立した。 | | | |
| | 2点 | 重点地区を選定し、協議及び設立に向けた住民説明会を実施した。 | | | |
| | 1点 | 重点地区を選定し、組織化へのキーマンと協議を実施した。 | | | |
| | 0点 | 新規自治会設立への働きかけを行っていない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■未組織地域率</p> <p>平成28年度 8.6%</p> <p>平成29年度 7.9%</p> <p>平成30年度 6.5%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今里自治会と調整し、今里畔町・更ノ町・西ノ口を今里自治会に編入することができた。 ・また、社会福祉課と合同で自治会未組織地域を担当されている民生委員との情報交換会を開催したり、地域コミュニティ協議会と連携して、未組織地域の現状等について情報収集した。 | | | | |

| | | | | | |
|--------------|--|--|----|-------------|-------|
| 施策番号 | IV-1-② | 前計画との関連 | 新規 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 |
| 施策 | 自治会活動への支援 | | | | |
| 目的 | 自治会への支援を行い、地域課題の解決に向けた「互助・共助」の取り組みを促進します。 | | | | |
| 内容 | 地域課題の解決に向けた活動や運営に関するノウハウの提供などの支援や財政的支援を行います。また、各自治会の現状や共通課題を共有するため、情報交換や交流会を継続して実施します。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 2 | 2 | 2 | | |
| 評価指標 | 4点 | 自治会加入率が62%以上であった。 | | | |
| | 3点 | 財政的な支援を行うとともに、自治会長会において現状や共通課題を共有するため、情報交換や交流会を実施し、課題解決に役立つ研修を実施した。また、自治会加入率の向上に向けた取り組みを実施し、加入率が59.2%を下回らなかった。 | | | |
| | 2点 | 財政的な支援を行うとともに、自治会長会において現状や共通課題を共有するため、情報交換や交流会を実施し、課題解決に役立つ研修を実施した。また、自治会加入率の向上に向けた取り組みを実施した。 | | | |
| | 1点 | 財政的な支援を行うとともに、自治会長会において現状や共通課題を共有するため、情報交換や交流会を実施し、課題解決に役立つ研修を実施した。 | | | |
| | 0点 | 自治会への支援を実施していない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会運営補助金を交付し財政的な支援を実施した。 自治会長会を定期的に開催し、現状や課題の共有、情報交換を実施した。 自治会長会では、尾張旭市への視察研修を行った。 自治会加入率の低下が課題となる中、自治会加入促進の支援として以下を実施した。 (加入率 28年度:58.4% 29年度:56.4% 30年度:55.6%) <ul style="list-style-type: none"> 不動産関連業者により賃貸・売買契約時に自治会の加入案内を実施 市広報紙において自治会加入を呼びかける記事を掲載 未加入者加入促進補助金の交付 | | | | |

| | | | | | |
|--------------|--|--|----|-------------|-------|
| 施策番号 | IV-1-③ | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 |
| 施策 | 地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援 | | | | |
| 目的 | 個人や自治会をはじめとする各種団体などで構成する小学校区単位の住民連携組織を設立し、さまざまな地域課題の解決に取り組み、自治意識の向上を図ります。 | | | | |
| 内容 | 住民連携組織設立に向けた組織運営づくり、コミュニティ活性化計画づくり、財政的支援など包括的な支援を行います。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 3 | 3 | 2 | | |
| 評価指標 | 4点 | 市内全10小学校区において住民連携組織が設立されている。 | | | |
| | 3点 | 住民連携組織設立へ向けて、地域の各種団体、住民と打ち合わせや説明会を実施し、協議会（準備委員会を含む）を立ち上げた。 | | | |
| | 2点 | 住民連携組織設立に向け、地域の各種団体、住民に向け説明会を実施した。 | | | |
| | 1点 | 住民連携組織設立へ向け、地域の各種団体、住民と打ち合わせを行った。 | | | |
| | 0点 | 住民連携組織設立への支援を行っていない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長岡第十小学校区において、地域コミュニティ協議会設立に向けて、地域の各種団体、住民と打ち合わせを行った。 | | | | |

| | | | | | |
|--------------|---|---|----|-------------|------------------|
| 施策番号 | IV-1-④ | 前計画との関連 | 継続 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 関連する各部局 |
| 施策 | 地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支援 | | | | |
| 目的 | 地域コミュニティ協議会など住民連携組織への支援を行い、地域コミュニティの活性化をはかります。 | | | | |
| 内容 | 防災や高齢者の見守りなど住民連携組織に共通する課題解決に向けた支援や、事務局の強化など運営体制見直しへの支援、財政的支援、事業計画づくりなどの支援を行います。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 3 | 3 | 3 | | |
| 評価指標 | 4点 | 住民連携組織へ補助金による財政的支援を行うとともに、事務局運営や事業計画などノウハウや人的支援を行った結果、協議会のある全校区で避難所運営訓練が実施され、複数校区で高齢者の見守り活動が行われている。 | | | |
| | 3点 | 住民連携組織へ補助金による財政的支援を行うとともに、事務局運営や事業計画などノウハウや人的支援を行った結果、複数の校区で避難所運営訓練や高齢者の見守り活動が行われている。 | | | |
| | 2点 | 住民連携組織へ補助金による財政的支援を行うとともに、事務局運営や事業計画などノウハウや人的支援を行った。 | | | |
| | 1点 | 住民連携組織へ補助金による財政的支援を行った。 | | | |
| | 0点 | 住民連携組織への支援を行っていない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存7校区へコミュニティ補助金の交付による財政的支援を行った。 ・地域コミュニティ補助金に事務局強化支援補助のメニューにより、長四小に対して地域住民主体の事務局運営へ支援を行った。また、五小、七小に対して地域住民主体の事務局運営へ移行できるように働きかけ、打ち合わせを行った。 ・住民連携組織への避難所運営訓練事業補助金により、財政的支援を行うとともにノウハウなどを支援し、9校区で避難所運営訓練の同一日開催を行った。(コミュニティ協議会が無い校区も含む。) ・青少年健全育成推進協議会 補助金による財政的支援を行った。青少年の見守りのみならず高齢者や防災等も含めた地域コミュニティ協議会への発展的移行が課題。 ・総合型地域スポーツクラブ 補助金による財政的支援を行った。八小校区に、総合型設立に向けての働きかけを行った。未設立校区の各団体に向けた働きかけが必要。また、三小校区に、旧放課後児童クラブの建物を活用した地域の活動拠点となるスペースを設けた。 | | | | |

| | | | | | |
|--------------|--|----------------------------------|----|-------------|-------|
| 施策番号 | IV-1-⑤ | 前計画との関連 | 新規 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 |
| 施策 | 地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施 | | | | |
| 目的 | 住民連携組織が抱える課題や解決への取組みを情報共有し、新たな発見や気づき、各地域での取組みの参考となる機会をつくります。 | | | | |
| 内容 | 住民連携組織の活動発表・交流会を実施します。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 3 | 3 | 4 | | |
| 評価指標 | 4点 | 年に複数回、複数のテーマで活動発表・交流会を実施している。 | | | |
| | 3点 | 年に複数回、活動発表・交流会を実施している。 | | | |
| | 2点 | 年に1回、活動発表・交流会を実施している。 | | | |
| | 1点 | 住民連携組織発行のコミュニティニュース等を校区間で共有している。 | | | |
| | 0点 | 住民連携組織同士の情報共有・交流を実施していない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度</p> <p>①「コミュニティニュース意見交換会」を実施。 (30年8月開催。7校区より21名参加)</p> <p>②「次年度一斉防災訓練に向けての情報交換」を実施。 (31年2月開催。10校区より47名参加)</p> | | | | |

| | | | | | |
|--------------|---|---|----|-------------|-------|
| 施策番号 | IV-1-⑥ | 前計画との関連 | 新規 | 担当課 関連部局 | 自治振興室 |
| 施策 | 地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動団体との連携 | | | | |
| 目的 | 地域活動と市民活動、それぞれの持ち味を活かした相互補完と連携により、お互いの活動の好循環をすすめます。 | | | | |
| 内容 | 住民連携組織が取組む地域課題に対して、専門性や機動力をもつ多様な市民活動団体との連携がはかれるよう、お互いを知りあう機会をつくり、マッチングをはかります。 | | | | |
| 年度計画 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| | 検討 モデル実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 評価点 | 1 | 1 | 1 | | |
| 評価指標 | 4点 | 住民連携組織と市民活動団体の連携をすすめ、継続的な事業化に至った。 | | | |
| | 3点 | 住民連携組織と市民活動団体の連携事業が実施された。 | | | |
| | 2点 | 住民連携組織と市民活動団体それぞれから状況、課題の聞き取りを行い、マッチングを行い連携への働きかけを実施した。 | | | |
| | 1点 | 住民連携組織と市民活動団体それぞれから状況、課題の聞き取りを行った。 | | | |
| | 0点 | 住民連携組織と市民活動団体との連携に取り組んでいない。 | | | |
| 今年度の実績と今後の課題 | <p>■30年度</p> <p>住民連携組織と市民活動団体のそれぞれから状況や課題の聞き取りを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民連携組織-長五小コミュニティ協議会における竹林整備活動の現状課題 ・市民活動団体-放置竹林整備団体の現状と課題 | | | | |